

## 入札公告

沖縄県が発注する沖縄県職員住宅管理業務委託について、一般競争入札に付するので次のとおり公告します。

平成25年2月18日

沖縄県知事 仲井眞 弘多

### 1 一般競争入札に付する事項

業務名	沖縄県職員住宅管理業務委託(北部地区)
業務内容	北部職員住宅の維持補修等の管理に関する業務
履行場所	北部職員住宅(名護団地、宇茂佐団地)
履行期間	平成25年4月1日～平成26年3月31日

### 2 入札参加資格要件

- (1) 3(1)の確認審査により、入札参加資格を有する者と認められた者
- (2) 沖縄県内に主たる事務所がある者で、かつ沖縄本島に本店又は支店、営業所を有し本業務について、速やかに対応できること。
- (3) 沖縄県内において、現に管理を行っている賃貸住宅の戸数が100戸以上であること。
- (4) 次の1)又は2)のいずれかに該当する者は、一般入札に参加することができない。
  - 1) 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
  - 2) 次の各号のいずれかに該当する者でその事実があった後2年を経過していない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
    - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
    - ② 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
    - ③ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
    - ④ 地方自治法第234条2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
    - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
    - ⑥ 前各号のいずれかに該当する事実があった後、2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (5) 申請書及びその添付書類に虚偽の記載をした者
- (6) 入札参加資格確認申請期限日から当該契約締結までの間において、本県の指名停止措置を受けている者又は受けることが明らかである者
- (7) 次の各号に該当しない者
  - ① 暴力団、暴力団員、暴力団体関係企業・団体又はその関係者、その他反社会勢力
  - ② 暴力団または暴力団員が事業活動を支配する法人その他団体
  - ③ 法人でその役員のうち暴力団等反社会勢力に属する者がいる

### 3 入札参加資格の確認等

- (1) 入札参加希望者は、次に掲げる書類を提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。

- ① 一般競争入札参加資格申請書
- ② 登記事項証明書(法人の場合)又は身元(分)証明書(個人の場合)
- ③ 納税証明書
- ④ 営業経歴書

#### (2) 提出場所

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県庁5階  
沖縄県総務部職員厚生課厚生保健班  
電話番号 098-866-2127

(3) 提出期間

平成25年2月18日から平成25年2月27日まで午前8時30分から午後5時15分まで  
(土曜日、日曜日、祝日を除く)

(4) 提出方法

持参又は郵送による。(郵送の場合は簡易書留郵便により、期限必着のこと)

(5) 入札参加資格の確認結果通知

平成25年3月5日までに書面にて通知(郵送)する。

(6) 資格の有効期間

この公告に基づき資格を取得した日から契約締結日までとする。

4 入札執行の日時及び場所

入札書は、持参により提出すること。郵送又は電報による入札は認めない。

(1) 日 時 : 平成25年3月18日(月)10時00分開始

(2) 場 所 : 沖縄県庁5階第2会議室

5 入札の条件

(1) 当該入札に係る契約は「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める  
条例」に基づく契約である。

(2) 平成25年度において当該契約に係る歳入歳出予算について減額又は削除があった  
場合は、当該契約は解除する。

6 入札保証金

入札保証金の率は、見積る契約金額の100分の5以上とする。ただし、次の各号のいずれか  
に該当すると認められるときは、その全部又は一部の納付を免除することができる。

(1) 競争入札に参加しようとする者が保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保  
険契約を締結したとき。

(2) 過去2か年の間に国(独立行政法人、公社及び公団を含む)又は地方公共団体と種類  
及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠  
実に履行したものについて、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認め  
られるとき。

7 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 入札参加資格のない者のした入札

(2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札

(3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札

(4) 入札書の表記金額を訂正した入札

(5) 入札書の表記金額、氏名、印章若しくは重要な文字が誤脱し、又は不明な入札

(7) 入札条件に違反した入札

(8) 連合その他不正の行為があった入札

(9) 入札保証金が所定の金額に達しない者の行った入札

8 入札説明書及び委託仕様書等の交付場所

沖縄県総務部職員厚生課

沖縄県総務部名護県税事務所

沖縄県総務部宮古事務所総務課

沖縄県総務部八重山事務所総務課

TEL 098-866-2127

0980-52-2834

0980-72-2551

0980-82-3040

9 その他

(1) 詳細は入札説明書による。

(2) 契約書作成の要否

要

## 入札公告

沖縄県が発注する沖縄県職員住宅管理業務委託について、一般競争入札に付するので次のとおり公告します。

平成25年2月18日

沖縄県知事 仲井眞 弘多

### 1 一般競争入札に付する事項

業務名	沖縄県職員住宅管理業務委託(宮古地区)
業務内容	宮古職員住宅の維持補修等の管理に関する業務
履行場所	宮古職員住宅(南団地、北団地)
履行期間	平成25年4月1日～平成26年3月31日

### 2 入札参加資格要件

- (1) 3(1)の確認審査により、入札参加資格を有する者と認められた者
- (2) 沖縄県内に主たる事務所がある者で、かつ宮古島に本店又は支店、営業所を有し本業務について、速やかに対応できること。
- (3) 沖縄県内において、現に管理を行っている賃貸住宅の戸数が100戸以上であること。
- (4) 次の1)又は2)のいずれかに該当する者は、一般入札に参加することができない。
  - 1) 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
  - 2) 次の各号のいずれかに該当する者でその事実があった後2年を経過していない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
    - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
    - ② 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
    - ③ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
    - ④ 地方自治法第234条2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
    - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
    - ⑥ 前各号のいずれかに該当する事実があった後、2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (5) 申請書及びその添付書類に虚偽の記載をした者
- (6) 入札参加資格確認申請期限日から当該契約締結までの間において、本県の指名停止措置を受けている者又は受けることが明らかである者
- (7) 次の各号に該当しない者
  - ① 暴力団、暴力団員、暴力団体関係企業・団体又はその関係者、その他反社会勢力
  - ② 暴力団または暴力団員が事業活動を支配する法人その他団体
  - ③ 法人でその役員のうち暴力団等反社会勢力に属する者がいる

### 3 入札参加資格の確認等

- (1) 入札参加希望者は、次に掲げる書類を提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。
  - ① 一般競争入札参加資格申請書
  - ② 登記事項証明書(法人の場合)又は身元(分)証明書(個人の場合)
  - ③ 納税証明書
  - ④ 営業経歴書

### (2) 提出場所

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県庁5階  
沖縄県総務部職員厚生課厚生保健班  
電話番号 098-866-2127

(3) 提出期間

平成25年2月18日から平成25年2月27日まで午前8時30分から午後5時15分まで  
(土曜日、日曜日、祝日を除く)

(4) 提出方法

持参又は郵送による。(郵送の場合は簡易書留郵便により、期限必着のこと)

(5) 入札参加資格の確認結果通知

平成25年3月5日までに書面にて通知(郵送)する。

(6) 資格の有効期間

この公告に基づき資格を取得した日から契約締結日までとする。

4 入札執行の日時及び場所

入札書は、持参により提出すること。郵送又は電報による入札は認めない。

(1) 日 時 : 平成25年3月19日(火)16時00分開始

(2) 場 所 : 宮古合同庁舎2階会議室

5 入札の条件

(1) 当該入札に係る契約は「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める  
条例」に基づく契約である。

(2) 平成25年度において当該契約に係る歳入歳出予算について減額又は削除があった  
場合は、当該契約は解除する。

6 入札保証金

入札保証金の率は、見積る契約金額の100分の5以上とする。ただし、次の各号のいずれか  
に該当すると認められるときは、その全部又は一部の納付を免除することができる。

(1) 競争入札に参加しようとする者が保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保  
険契約を締結したとき。

(2) 過去2か年の間に国(独立行政法人、公社及び公団を含む)又は地方公共団体と種類  
及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠  
実に履行したのものについて、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認め  
られるとき。

7 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 入札参加資格のない者のした入札

(2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札

(3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札

(4) 入札書の表記金額を訂正した入札

(5) 入札書の表記金額、氏名、印章若しくは重要な文字が誤脱し、又は不明な入札

(6) 入札条件に違反した入札

(7) 連合その他不正の行為があった入札

(8) 入札保証金が所定の金額に達しない者の行った入札

8 入札説明書及び委託仕様書等の交付場所

沖縄県総務部職員厚生課

TEL 098-866-2127

沖縄県総務部名護県税事務所

0980-52-2834

沖縄県総務部宮古事務所総務課

0980-72-2551

沖縄県総務部八重山事務所総務課

0980-82-3040

9 その他

(1) 詳細は入札説明書による。

(2) 契約書作成の要否  
要

## 入札公告

沖縄県が発注する沖縄県職員住宅管理業務委託について、一般競争入札に付するので次のとおり公告します。

平成25年2月18日

沖縄県知事 仲井眞 弘多

### 1 一般競争入札に付する事項

業務名	沖縄県職員住宅管理業務委託(八重山地区)
業務内容	八重山職員住宅の維持補修等の管理に関する業務
履行場所	八重山職員住宅(平得団地、真栄里団地)
履行期間	平成25年4月1日～平成26年3月31日

### 2 入札参加資格要件

- (1) 3(1)の確認審査により、入札参加資格を有する者と認められた者
- (2) 沖縄県内に主たる事務所がある者で、かつ石垣島に本店又は支店、営業所を有し本業務について、速やかに対応できること。
- (3) 沖縄県内において、現に管理を行っている賃貸住宅の戸数が100戸以上であること。
- (4) 次の1)又は2)のいずれかに該当する者は、一般入札に参加することができない。
  - 1) 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
  - 2) 次の各号のいずれかに該当する者でその事実があった後2年を経過していない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
    - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
    - ② 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
    - ③ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
    - ④ 地方自治法第234条2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
    - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
    - ⑥ 前各号のいずれかに該当する事実があった後、2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (5) 申請書及びその添付書類に虚偽の記載をした者
- (6) 入札参加資格確認申請期限日から当該契約締結までの間において、本県の指名停止措置を受けている者又は受けることが明らかである者
- (7) 次の各号に該当しない者
  - ① 暴力団、暴力団員、暴力団体関係企業・団体又はその関係者、その他反社会勢力
  - ② 暴力団または暴力団員が事業活動を支配する法人その他団体
  - ③ 法人でその役員のうち暴力団等反社会勢力に属する者がいる

### 3 入札参加資格の確認等

- (1) 入札参加希望者は、次に掲げる書類を提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。
  - ① 一般競争入札参加資格申請書
  - ② 登記事項証明書(法人の場合)又は身元(分)証明書(個人の場合)
  - ③ 納税証明書
  - ④ 営業経歴書

### (2) 提出場所

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県庁5階  
沖縄県総務部職員厚生課厚生保健班  
電話番号 098-866-2127

(3) 提出期間

平成25年2月18日から平成25年2月27日まで午前8時30分から午後5時15分まで  
(土曜日、日曜日、祝日を除く)

(4) 提出方法

持参又は郵送による。(郵送の場合は簡易書留郵便により、期限必着のこと)

(5) 入札参加資格の確認結果通知

平成25年3月5日までに書面にて通知(郵送)する。

(6) 資格の有効期間

この公告に基づき資格を取得した日から契約締結日までとする。

4 入札執行の日時及び場所

入札書は、持参により提出すること。郵送又は電報による入札は認めない。

(1) 日 時 : 平成25年3月19日(火)10時00分開始

(2) 場 所 : 八重山合同庁舎1階第1・第2会議室

5 入札の条件

(1) 当該入札に係る契約は「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める  
条例」に基づく契約である。

(2) 平成25年度において当該契約に係る歳入歳出予算について減額又は削除があった  
場合は、当該契約は解除する。

6 入札保証金

入札保証金の率は、見積る契約金額の100分の5以上とする。ただし、次の各号のいずれか  
に該当すると認められるときは、その全部又は一部の納付を免除することができる。

(1) 競争入札に参加しようとする者が保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保  
険契約を締結したとき。

(2) 過去2年の間に国(独立行政法人、公社及び公団を含む)又は地方公共団体と種類  
及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠  
実に履行したのものについて、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認め  
られるとき。

7 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 入札参加資格のない者のした入札

(2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札

(3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札

(4) 入札書の表記金額を訂正した入札

(5) 入札書の表記金額、氏名、印章若しくは重要な文字が誤脱し、又は不明な入札

(7) 入札条件に違反した入札

(8) 連合その他不正の行為があった入札

(9) 入札保証金が所定の金額に達しない者の行った入札

8 入札説明書及び委託仕様書等の交付場所

沖縄県総務部職員厚生課

TEL 098-866-2127

沖縄県総務部名護県税事務所

0980-52-2834

沖縄県総務部宮古事務所総務課

0980-72-2551

沖縄県総務部八重山事務所総務課

0980-82-3040

9 その他

(1) 詳細は入札説明書による。

(2) 契約書作成の要否  
要

一般競争入札参加資格申請書

平成 年 月 日

沖縄県知事 殿

(申請者) 商号又は名称 印

代表者職氏名

住所又は所在地 〒

一般競争入札に参加することを希望しますので、次のとおり関係書類を添えて申請します。  
なお、申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告年月日 平成25年2月18日
- 2 契約名 沖縄県職員住宅管理業務委託( 地区)
- 3 連絡担当者名等
  - (1) 担当者名
  - (2) 電話番号

## 添付書類について

- 1 登記事項証明書(法人の場合)、身元(分)証明書(個人の場合)  
登記事項証明書とは、株式会社登記簿等の謄本であること。  
身元(分)証明書とは、本籍地の市区町村証明のもので、以下の事項について証明したものであること。
  - (1) 禁治産者でない。
  - (2) 後見人登記がない。
  - (3) 破産者でない。※ 申請日前3ヵ月以内のもの(原本)を添付して下さい。
  
- 2 納税証明書  
国税及び県税の滞納がないこと又は納税義務がないことの証明書
  - (1) 国税
    - ・ 法人の場合は法人税、消費税及び地方消費税について
    - ・ 個人の場合は所得税、消費税及び地方消費税について
  - (2) 県税(沖縄県)  
滞納又は納税義務がないことを証する県税事務所長の納税証明書を添付して下さい。  
なお、個人事業主の方は、個人県民税についての市町村長による証明書を併せて添付して下さい。※ 申請日前3ヵ月以内のもの(原本)を添付して下さい。
  
- 3 営業経歴書  
営業経歴書とは、申請者が自ら作成している会社の沿革、組織図、従業員数等の概要、営業品目、営業実績及び営業所の所在状況について記載された書類であること。(1年以内に作成したもの)  
現に管理を行っている賃貸住宅の業務実績が確認できる書類の写しを添付して下さい。

## 申請書について

- (1) 申請者は、提出した申請書類、添付書類等について説明を求められた時はこれに応じなければならない。
- (2) 書類等の作成及び提出にかかる費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された書類等は、返却しません。